

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸費用	520,000	諸収益	620,000
当期純利益	100,000		
	620,000		620,000

※ S社は平成X3年3月に剰余金の配当40,000円を行っている。

個別S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	150,000
	500,000		500,000



【時系列表】 (単位:円) ※ のれんの正確な計算が命です! 尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X3.12/31		
資本金	150,000		150,000	当期純利益 +100,000	150,000	資本金	
利益剰余金	50,000		90,000	剰余金の配当 ▲40,000	150,000	利益剰余金	
合計	200,000		240,000		300,000	合計	
↓ ↓ ↓ ↓ ↓							
非支配株主持分比率	—		20%		20%	20%	非支配株主持分比率
非支配株主持分	—		48,000	非支配株主帰属当期純利益 +20,000	60,000	60,000	非支配株主持分
				▲8,000			
親会社持分比率	80%		80%		80%	80%	親会社持分比率
親会社帰属	160,000		192,000	+80,000	240,000	240,000	親会社帰属
のれん 差額	20,000	▲2,000	18,000	受取配当金 ▲32,000	16,000	16,000	のれん
親会社持分	180,000		210,000	のれん償却額 ▲2,000	256,000	256,000	親会社持分
子会社株式	180,000		180,000		180,000	180,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—		30,000	親会社株主帰属当期純利益 +46,000	76,000	76,000	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸費用	520,000	諸収益	620,000
のれん償却額	2,000	受取配当金	▲32,000
非支配株主に帰属する当期純利益	20,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	46,000		
	588,000		588,000

連結修正後S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸資産	500,000	諸負債	200,000
のれん	16,000	子会社株式	180,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	76,000
		非支配株主持分	60,000
	516,000		516,000

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸費用	1,350,000	売上高	1,500,000
当期純利益	200,000	受取配当金	50,000
	1,550,000		1,550,000
:			
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	246,000	受取配当金	18,000

個別P社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸資産	1,820,000	諸負債	500,000
子会社株式	180,000	資本金	1,000,000
		利益剰余金	500,000
	2,000,000		2,000,000
:			
		仮計①:利益剰余金(連結)	576,000

※ 利益剰余金(取得後剰余金)76,000のフロー計算に基づく検算:(150,000-50,000)×80%-2,000×2年=76,000

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 B4

【資本連結一巡】(単位:円) ※ 時系列表に基づき総額表示。通常の仕訳と結果は同一です。
 ※ 通常の開始仕訳の場合、利益剰余金当期首残高は貸借相殺した純額により表示します。

◆ 連結第2年度開始仕訳		親会社持分当期首残高	
資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	180,000
利益剰余金当期首残高 個別	90,000	利益剰余金当期首残高 連結	30,000
のれん 連結	18,000	非支配株主持分当期首残高 連結	48,000
◆ 当期純利益の消去・振替 (本来の連結手続きではありません)			
当期純利益 個別	100,000	当期純利益 連結	100,000
◆ 当期純利益の非支配株主への按分			
非支配株主に帰属する当期純利益 連結	20,000	非支配株主持分当期変動額	20,000
◆ のれんの償却			
のれん償却額 連結	2,000	のれん	2,000
◆ 配当金の相殺消去等			
受取配当金 連結	32,000	剰余金の配当 個別	40,000
非支配株主持分当期変動額	8,000		

◆ 連結第3年度開始仕訳		親会社持分当期首残高	
資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	180,000
利益剰余金当期首残高 個別	150,000	利益剰余金当期首残高 連結	76,000
のれん 連結	16,000	非支配株主持分当期首残高 連結	60,000
：	：	：	：
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	<u>246,000</u>	仮計①:利益剰余金(連結)	<u>576,000</u>

【成果連結】(単位:円)
 ※ 色分けに従えば、親会社株主帰属当期純利益と利益剰余金(連結)を最短で集計出来ます。
 尚、貸倒引当金・商品・土地の増減は利益剰余金(連結)の増減と表裏一体関係にあります。

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去			
買掛金	32,000	売掛金	32,000
◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整 (期末消去仕訳) $32,000 \times 2.5\% = 800$			
貸倒引当金	800	販管費(貸倒引当金繰入)	800
◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去			
売上高	150,000	売上原価	150,000
◆ 商品に含まれる未実現損益の調整 (期末消去仕訳) $25,000 \times 30\% = 7,500$			
売上原価	7,500	商品	7,500
◆ 土地に含まれる未実現損益の調整 (開始・実現仕訳) $100,000 - 50,000 = 50,000$			
利益剰余金当期首残高	50,000	土地	50,000
土地	50,000	土地売却益	50,000
：	：	：	：
仮計:利益剰余金当期首残高	▲ 50,000		
仮計②:親会社株主帰属当期純利益	<u>43,300</u>	仮計②:利益剰余金(連結)	▲ 6,700
親会社株主帰属当期純利益	<u>289,300</u>	利益剰余金(連結)	<u>569,300</u>
利益剰余金当期首残高	380,000	=	400,000(P社) + 30,000 - 50,000(土地)

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 色分けなし B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	520,000	諸収益	620,000
当期純利益	100,000		
	<u>620,000</u>		<u>620,000</u>

※ S社は平成X3年3月に剰余金の配当40,000円を行っている。



【時系列表】

(単位:円)

※ のれんの正確な計算が命です!尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X3.12/31	
資本金	150,000		150,000	当期純利益 +100,000	150,000	資本金
利益剰余金	<u>50,000</u>		<u>90,000</u>	剰余金の配当 ▲40,000	<u>150,000</u>	利益剰余金
合計	<u>200,000</u>		<u>240,000</u>		<u>300,000</u>	合計
	↓		↓	↓	↓	
非支配株主持分比率	—		20%	20%	20%	非支配株主持分比率
非支配株主持分	—		48,000	非支配株主帰属当期純利益 +20,000	60,000	非支配株主持分
				▲8,000		
親会社持分比率	80%		80%	80%	80%	親会社持分比率
親会社帰属	160,000		192,000	+80,000	240,000	親会社帰属
のれん 差額	<u>20,000</u>	▲2,000	<u>18,000</u>	受取配当金 ▲32,000	<u>16,000</u>	のれん
親会社持分	<u>180,000</u>		<u>210,000</u>	のれん償却額 ▲2,000	<u>256,000</u>	親会社持分
子会社株式	180,000		180,000		180,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—		<u>30,000</u>	親会社株主帰属当期純利益 +46,000	<u>76,000</u>	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	520,000	諸収益	620,000
のれん償却額	2,000	受取配当金	▲32,000
非支配株主に帰属する当期純利益	20,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	46,000		
	<u>588,000</u>		<u>588,000</u>

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	1,350,000	売上高	1,500,000
当期純利益	200,000	受取配当金	50,000
	<u>1,550,000</u>		<u>1,550,000</u>

仮計①:親会社株主帰属当期純利益 246,000 受取配当金 18,000

個別S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	150,000
	<u>500,000</u>		<u>500,000</u>



連結修正後S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
のれん	16,000	子会社株式	180,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	76,000
		非支配株主持分	60,000
	<u>516,000</u>		<u>516,000</u>

+ 単純合算 +

個別P社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	1,820,000	諸負債	500,000
子会社株式	180,000	資本金	1,000,000
		利益剰余金	500,000
	<u>2,000,000</u>		<u>2,000,000</u>

仮計①:利益剰余金(連結) 576,000

※ 利益剰余金(取得後剰余金)76,000のフロー計算に基づく検算:(150,000-50,000)×80%-2,000×2年=76,000

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 色分けなし B4

【資本連結一巡】(単位：円) ※ 時系列表に基づき総額表示。通常の仕訳と結果は同一です。
 ※ 通常の開始仕訳の場合、利益剰余金当期首残高は貸借相殺した純額により表示します。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	180,000
利益剰余金当期首残高 個別	90,000	利益剰余金当期首残高 連結	30,000
のれん 連結	18,000	非支配株主持分当期首残高 連結	48,000

◆ 当期純利益の消去・振替(本来の連結手続きではありません)

当期純利益 個別	100,000	当期純利益 連結	100,000
-------------	---------	-------------	---------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分

非支配株主に帰属する当期純利益 連結	20,000	非支配株主持分当期変動額	20,000
-----------------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額 連結	2,000	のれん 連結	2,000
--------------	-------	-----------	-------

◆ 配当金の相殺消去等

受取配当金 連結	32,000	剰余金の配当 個別	40,000
非支配株主持分当期変動額	8,000		

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	180,000
利益剰余金当期首残高 個別	150,000	利益剰余金当期首残高 連結	76,000
のれん 連結	16,000	非支配株主持分当期首残高 連結	60,000
：	：	：	：
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	<u>246,000</u>	仮計①:利益剰余金(連結)	<u>576,000</u>

【成果連結】(単位：円)

※ 貸倒引当金・商品・土地の増減は利益剰余金(連結)の増減と表裏一体関係にあります。

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去

買掛金	32,000	売掛金	32,000
-----	--------	-----	--------

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(期末消去仕訳) $32,000 \times 2.5\% = 800$

貸倒引当金	800	販管費(貸倒引当金繰入)	800
-------	-----	--------------	-----

◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去

売上高	150,000	売上原価	150,000
-----	---------	------	---------

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳) $25,000 \times 30\% = 7,500$

売上原価	7,500	商品	7,500
------	-------	----	-------

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳) $100,000 - 50,000 = 50,000$

利益剰余金当期首残高	50,000	土地	50,000
------------	--------	----	--------

土地	50,000	土地売却益	50,000
----	--------	-------	--------

：

仮計:利益剰余金当期首残高 ▲ 50,000

仮計②:親会社株主帰属当期純利益 43,300 仮計②:利益剰余金(連結) ▲ 6,700

親会社株主帰属当期純利益 289,300 利益剰余金(連結) 569,300

利益剰余金当期首残高 380,000 = 400,000(P社) + 30,000 - 50,000(土地)

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 練習用 B4

個別 S 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸費用	520,000	諸収益	620,000
当期純利益	100,000		
	620,000		620,000

※ S 社は平成 X3 年 3 月に剰余金の配当 40,000 円を行っている。



【時系列表】 (単位: 円) ※ のれんの正確な計算が命です! 尚、連結 P/L・連結 B/S のみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1. 12/31	連結第 1 年度	X2. 12/31
資本金	150,000		150,000
利益剰余金	50,000		90,000
合計	200,000		240,000



個別 S 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	150,000
	500,000		500,000



	連結第 2 年度	X3. 12/31	
当期純利益	+100,000	150,000	資本金
剰余金の配当	▲ 40,000	150,000	利益剰余金
		300,000	合計



連結修正後 S 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸費用	520,000	諸収益	620,000

+ 単純合算 +

個別 P 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸費用	1,350,000	売上高	1,500,000
当期純利益	200,000	受取配当金	50,000
	1,550,000		1,550,000

: : : :

仮計①: 受取配当金

※ 利益剰余金(取得後剰余金) のフロー計算に基づく検算:

連結修正後 S 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000

+ 単純合算 +

個別 P 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸資産	1,820,000	諸負債	500,000
子会社株式	180,000	資本金	1,000,000
		利益剰余金	500,000
	2,000,000		2,000,000

: :

仮計①: 利益剰余金(連結)

=

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 練習用 B4

【資本連結一巡】(単位:円)

◆ 連結第2年度開始仕訳

◆ 当期純利益の消去・振替(本来の連結手続きではありません)

◆ 当期純利益の非支配株主への按分

◆ のれんの償却

◆ 配当金の相殺消去等

◆ 連結第3年度開始仕訳

:	:	:	:
仮計①:		仮計①:利益剰余金(連結)	

【成果連結】(単位:円)

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(期末消去仕訳)

◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳)

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳)

:	:	:	:
仮計:			
仮計②:		仮計②:利益剰余金(連結)	
		利益剰余金(連結)	
利益剰余金当期首残高		=	
		+	

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸費用	520,000	諸収益	620,000
当期純利益	100,000		
	<u>620,000</u>		<u>620,000</u>

個別S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	150,000
	<u>500,000</u>		<u>500,000</u>

※ S社は平成X3年3月に剰余金の配当40,000円を行っている。



【時系列表】 (単位:円) ※ のれんの正確な計算が命です! 尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X3.12/31		
資本金	150,000		150,000	当期純利益 +100,000	150,000	資本金	
利益剰余金	<u>50,000</u>		<u>90,000</u>	剰余金の配当 ▲40,000	<u>150,000</u>	利益剰余金	
合計	<u>200,000</u>		<u>240,000</u>		<u>300,000</u>	合計	
↓ ↓ ↓ ↓ ↓							
非支配株主持分比率	—		20%		20%	20%	非支配株主持分比率
非支配株主持分	—		48,000	非支配株主帰属当期純利益 +20,000	60,000	60,000	非支配株主持分
				▲8,000			
親会社持分比率	80%		80%		80%	80%	親会社持分比率
親会社帰属	160,000		192,000	+80,000	240,000	240,000	親会社帰属
のれん 差額	<u>20,000</u>	▲2,000	<u>18,000</u>	受取配当金 ▲32,000	<u>16,000</u>	<u>16,000</u>	のれん
親会社持分	<u>180,000</u>		<u>210,000</u>	のれん償却額 ▲2,000	<u>256,000</u>	<u>256,000</u>	親会社持分
子会社株式	180,000		180,000		180,000	180,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—		<u>30,000</u>	親会社株主帰属当期純利益 +46,000	<u>76,000</u>	<u>76,000</u>	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸費用	520,000	諸収益	620,000
のれん償却額	2,000	受取配当金	▲32,000
非支配株主に帰属する当期純利益	20,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>46,000</u>		
	<u>588,000</u>		<u>588,000</u>

連結修正後S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸資産	500,000	諸負債	200,000
のれん	16,000	子会社株式	180,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	76,000
		非支配株主持分	60,000
	<u>516,000</u>		<u>516,000</u>

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸費用	1,350,000	売上高	1,500,000
当期純利益	200,000	受取配当金	50,000
	<u>1,550,000</u>		<u>1,550,000</u>
:			
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	<u>246,000</u>	受取配当金	<u>18,000</u>

個別P社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)			
諸資産	1,820,000	諸負債	500,000
子会社株式	180,000	資本金	1,000,000
		利益剰余金	500,000
	<u>2,000,000</u>		<u>2,000,000</u>
:			
		仮計①:利益剰余金(連結)	<u>576,000</u>

※ 利益剰余金(取得後剰余金)76,000のフロー計算に基づく検算:(150,000-50,000)×80%-2,000×2年=76,000

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 B4

【資本連結一巡】※ 仕訳内容はP.2と同様です。

:	:	:	:
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	246,000	仮計①:利益剰余金(連結)	576,000

【成果連結】(単位:円)

※ 色分けに従えば、親会社株主帰属当期純利益と利益剰余金(連結)を最短で集計出来ます。尚、貸倒引当金・商品・土地の増減は利益剰余金(連結)の増減と表裏一体関係にあります。

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去

買 掛 金	32,000	売 掛 金	32,000
-------	--------	-------	--------

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳) $25,000 \times 1.6\% = 400$

貸 倒 引 当 金	400	利益剰余金当期首残高	400
販管費(貸倒引当金繰入)	400	貸 倒 引 当 金	400

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(期末消去仕訳) $32,000 \times 2.5\% = 800$

貸 倒 引 当 金	800	販管費(貸倒引当金繰入)	800
-----------	-----	--------------	-----

◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去

売 上 高	150,000	売 上 原 価	150,000
-------	---------	---------	---------

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳) $20,000 \times 25\% = 5,000$

利益剰余金当期首残高	5,000	商 品	5,000
商 品	5,000	売 上 原 価	5,000

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳) $25,000 \times 30\% = 7,500$

売 上 原 価	7,500	商 品	7,500
---------	-------	-----	-------

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳) $100,000 - 80,000 = 20,000$

利益剰余金当期首残高	20,000	土 地	20,000
土 地	20,000	土 地 売 却 益	20,000

:	:	:	:
仮計:利益剰余金当期首残高	▲ 24,600	仮計②:利益剰余金(連結)	▲ 6,700
仮計②:親会社株主帰属当期純利益	17,900	利益剰余金(連結)	569,300
親会社株主帰属当期純利益	263,900		
利益剰余金当期首残高	405,400	=	400,000(P社) + 30,000 - 24,600

【成果連結仕訳まとめ】(単位:円) ※ この形だと大幅な時間短縮が可能です。

尚、利益剰余金(当期末残高)は、貸倒引当金・商品から算出するのが迅速・確実です。

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

貸 倒 引 当 金	800	利益剰余金当期首残高	400
	差額 →	販管費(貸倒引当金繰入)	400
貸 倒 引 当 金	800	利益剰余金(当期末残高)	800

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

利益剰余金当期首残高	5,000	商 品	7,500
売 上 原 価	2,500	← 差額	
利益剰余金(当期末残高)	7,500	商 品	7,500

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳)

利益剰余金当期首残高	20,000	土 地 売 却 益	20,000
------------	--------	-----------	--------

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 色分けなし B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	520,000	諸収益	620,000
当期純利益	100,000		
	620,000		620,000

個別S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	150,000
	500,000		500,000

※ S社は平成X3年3月に剰余金の配当40,000円を行っている。



【時系列表】 (単位:円) ※ のれんの正確な計算が命です! 尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X3.12/31		
資本金	150,000		150,000	当期純利益 +100,000	150,000	資本金	
利益剰余金	50,000		90,000	剰余金の配当 ▲40,000	150,000	利益剰余金	
合計	200,000		240,000		300,000	合計	
↓ ↓ ↓ ↓ ↓							
非支配株主持分比率	—		20%		20%	20%	非支配株主持分比率
非支配株主持分	—		48,000	非支配株主帰属当期純利益 +20,000	60,000	60,000	非支配株主持分
				▲8,000			
親会社持分比率	80%		80%		80%	80%	親会社持分比率
親会社帰属	160,000		192,000	+80,000	240,000	240,000	親会社帰属
のれん 差額	20,000	▲2,000	18,000	受取配当金 ▲32,000	16,000	16,000	のれん
親会社持分	180,000		210,000	のれん償却額 ▲2,000	256,000	256,000	親会社持分
子会社株式	180,000		180,000		180,000	180,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—		30,000	親会社株主帰属当期純利益 +46,000	76,000	76,000	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	520,000	諸収益	620,000
のれん償却額	2,000	受取配当金	▲32,000
非支配株主に帰属する当期純利益	20,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	46,000		
	588,000		588,000

連結修正後S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
のれん	16,000	子会社株式	180,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	76,000
		非支配株主持分	60,000
	516,000		516,000

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	1,350,000	売上高	1,500,000
当期純利益	200,000	受取配当金	50,000
	1,550,000		1,550,000
:			
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	246,000	受取配当金	18,000

個別P社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	1,820,000	諸負債	500,000
子会社株式	180,000	資本金	1,000,000
		利益剰余金	500,000
	2,000,000		2,000,000
:			
仮計①:利益剰余金(連結)			576,000

※ 利益剰余金(取得後剰余金)76,000のフロー計算に基づく検算:(150,000-50,000)×80%-2,000×2年=76,000

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 色分けなし B4

【資本連結一巡】※ 仕訳内容はP.2と同様です。

:	:	:	:
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	246,000	仮計①:利益剰余金(連結)	576,000

【成果連結】(単位:円)

※ 貸倒引当金・商品・土地の増減は利益剰余金(連結)の増減と表裏一体関係にあります。

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去

買 掛 金	32,000	売 掛 金	32,000
-------	--------	-------	--------

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳) $25,000 \times 1.6\% = 400$

貸 倒 引 当 金	400	利益剰余金当期首残高	400
販管費(貸倒引当金繰入)	400	貸 倒 引 当 金	400

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(期末消去仕訳) $32,000 \times 2.5\% = 800$

貸 倒 引 当 金	800	販管費(貸倒引当金繰入)	800
-----------	-----	--------------	-----

◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去

売 上 高	150,000	売 上 原 価	150,000
-------	---------	---------	---------

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳) $20,000 \times 25\% = 5,000$

利益剰余金当期首残高	5,000	商 品	5,000
商 品	5,000	売 上 原 価	5,000

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳) $25,000 \times 30\% = 7,500$

売 上 原 価	7,500	商 品	7,500
---------	-------	-----	-------

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳) $100,000 - 80,000 = 20,000$

利益剰余金当期首残高	20,000	土 地	20,000
土 地	20,000	土 地 売 却 益	20,000

:	:	:	:
仮計:利益剰余金当期首残高	▲ 24,600	仮計②:利益剰余金(連結)	▲ 6,700
仮計②:親会社株主帰属当期純利益	17,900	利益剰余金(連結)	569,300
親会社株主帰属当期純利益	263,900		
利益剰余金当期首残高	405,400	=	400,000(P社) + 30,000 - 24,600

【成果連結仕訳まとめ】(単位:円) ※ この形だと大幅な時間短縮が可能です。

尚、利益剰余金(当期末残高)は、貸倒引当金・商品から算出するのが迅速・確実です。

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

貸 倒 引 当 金	800	利益剰余金当期首残高	400
	差額 →	販管費(貸倒引当金繰入)	400
貸 倒 引 当 金	800	利益剰余金(当期末残高)	800

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

利益剰余金当期首残高	5,000	商 品	7,500
売 上 原 価	2,500	← 差額	
利益剰余金(当期末残高)	7,500	商 品	7,500

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳)

利益剰余金当期首残高	20,000	土 地 売 却 益	20,000
------------	--------	-----------	--------

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 練習用 B4

個別 S 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸費用	520,000	諸収益	620,000
当期純利益	100,000		
	620,000		620,000

※ S 社は平成 X3 年 3 月に剰余金の配当 40,000 円を行っている。



【時系列表】

(単位: 円)

※ のれんの正確な計算が命です! 尚、連結 P/L・連結 B/S のみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1. 12/31	連結第 1 年度	X2. 12/31
資本金	150,000		150,000
利益剰余金	50,000		90,000
合計	200,000		240,000



個別 S 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	150,000
	500,000		500,000



連結第 2 年度

X3. 12/31

当期純利益	+100,000	150,000	資本金	
剰余金の配当	▲ 40,000	150,000	利益剰余金	
		300,000	合計	



連結修正後 S 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸費用	520,000	諸収益	620,000

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別 P 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸費用	1,350,000	売上高	1,500,000
当期純利益	200,000	受取配当金	50,000
	1,550,000		1,550,000

:

:

:

:

仮計①:

受取配当金

個別 P 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位: 円)

諸資産	1,820,000	諸負債	500,000
子会社株式	180,000	資本金	1,000,000
		利益剰余金	500,000
	2,000,000		2,000,000

:

:

仮計①:利益剰余金(連結)

※ 利益剰余金(取得後剰余金)

のフロー計算に基づく検算:

=

総合問題⑥／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 練習用 B4

【資本連結一巡】※ 仕訳内容はP.2と同様です。

仮計①: _____ 仮計①:利益剰余金(連結) _____
 : _____ : _____
 : _____ : _____

【成果連結】(単位:円)

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳)

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(期末消去仕訳)

◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳)

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳)

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳)

仮計: _____ : _____ : _____ : _____
 仮計②: _____ 仮計②:利益剰余金(連結) _____
 _____ 利益剰余金(連結) _____
 利益剰余金当期首残高 _____ = _____ + _____

【成果連結仕訳まとめ】(単位:円)※ この形だと大幅な時間短縮が可能です。

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳)